

参 考 資 料

(政策評価の結果の反映状況事例)

(令和5年度予算政府案)

令和5年1月

財務省主計局

【 目 次 】

	頁
(1) 【 復 興 庁 】 「新しい東北」の創造に係る施策の推進(うち、「新しい東北」普及展開等推進事業)	1
(2) 【 総 務 省 】 情報通信技術高度利活用の推進(うち、放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業)	1
(3) 【 法 務 省 】 検察権行使を支える事務の適正な運営(うち、各種犯罪への対応)	2
(4) 【 外 務 省 】 領事政策の充実(うち、査証発給に必要な経費)	2
(5) 【 財 務 省 】 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	3
(6) 【 文 部 科 学 省 】 科学技術・イノベーションを担う人材力の強化(うち、卓越研究員事業)	3
(7) 【 厚 生 労 働 省 】 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(うち、産業保健活動総合支援事業費補助金)	4
(8) 【 農 林 水 産 省 】 林業に持続的かつ健全な発展(うち、森林プランナー育成対策)	4
(9) 【 経 済 産 業 省 】 資源・燃料(うち、石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費)	5
(10) 【 国 土 交 通 省 】 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する(うち、高精度標高データ整備)	5
(11) 【 環 境 省 】 資源循環政策の推進(うち、小型家電リサイクル推進事業費)	6
(12) 【 防 衛 省 】 装備調達の最適化(うち、輸送ヘリコプター等(MCH-101、CH-47J/JA)及び艦船用ガスタービン機関の維持整備等に係る包括契約)	6

(注) 計数については、精査の結果、異同を生じることがある。

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(1)【所管】復興庁 【会計・組織(勘定)】東日本大震災復興特別会計・復興庁 【項】新しい東北施策推進費 【事項】新しい東北の施策の推進に必要な経費 【政策名】「新しい東北」の創造に係る施策の推進(うち、「新しい東北」普及展開等推進事業)					
令和4年度 当初予算額	329百万円	人口減少や産業空洞化等の「課題先進地」である被災地において実施されてきた「新しい東北」の創造に向けたこれまでの取組を通じて蓄積したノウハウを被災地内外に普及展開しつつ、支援を必要とする地域や事業者に対して、マッチングなどによる被災地企業等の経営課題解決事業等を通じて、復興状況等に応じて必要な支援を行う。	【目標】 マッチング等による被災企業の経営課題解決件数 令和元年度:119件 令和2年度:114件 令和3年度:153件 【実績】 令和元年度:119件 令和2年度:141件 令和3年度:212件	目標達成に向けて着実に成果が出ており、本施策目標の達成に有効かつ効率的に寄与しているものとする。 今後は、「新しい東北」の創造に向けたこれまでの取組を通じて蓄積したノウハウを被災地内外に普及展開するとともに、未だに地域や事業者が必要とする支援も継続的に行うための方策について必要な調整を行う。	これまでの取組を通じて蓄積したノウハウを被災地内外に普及展開することや、未だに地域や事業者が必要とする支援も、そのニーズを踏まえた上で継続的に行うこととする一方で、マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数が目標に対し実績値が大きく上回っていることから、被災地企業の経営課題解決事業に係る実施体制について、支援に携わる研究員数等を見直すことにより、予算額を縮減した。
	令和5年度 予算案	304百万円			
		反映額▲9百万円			
(2)【所管】総務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・総務本省 【項】情報通信技術高度利活用推進費 【事項】情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 【政策名】情報通信技術高度利活用の推進(うち、放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業)					
令和4年度 当初予算額	101百万円	我が国の放送事業者等が地方公共団体や他分野(観光産業、農林水産業、地場産業等)と連携し、日本の魅力を伝える放送コンテンツを海外の放送事業者と共同で制作して世界で発信する取組等を支援する。	【目標】 2025年度までに放送コンテンツの海外販売作品数を5,000本に増加させる。 【実績】 平成30年度:3,703本 令和元年度:3,903本 令和2年度:3,539本	動画配信サービスの伸長等によりコンテンツを取り巻く環境が大きく変化していることから、コンテンツを通じた他の産業・サービス分野への文化的影響力や経済的波及効果を含め、放送コンテンツの市場規模の拡大、地域産品・サービスの輸出拡大等への寄与を総合的に評価する指標として、コンテンツの影響力や発信力を表す市場での取引価格が反映される「海外売上高」を次期目標として設定する。 (注)「海外売上高」については、行政事業レビューの結果及び予算編成における議論も踏まえ、より適切なアウトカム指標の設定を検討している。 放送コンテンツの海外展開及びそれを通じた情報発信の強化により海外の需要を積極的に取り込み、新たな市場の獲得や地域における新たな産業・市場の創出を促進するため、我が国の放送コンテンツがグローバルに通用するものとなるよう、動画配信サービスの伸長等の環境の変化を踏まえ、情報発信基盤の整備、人材育成等を推進する。	引き続き、日本の魅力を伝える放送コンテンツの制作、海外への発信等に係る取組を支援する一方で、動画配信サービスの伸長等によりコンテンツを取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、放送を媒体とする地域情報発信力強化に係る調査については実施を見送ることにより、予算額を縮減した。
	令和5年度 予算案	52百万円			
		反映額▲50百万円			

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(3)【所管】法務省					
【会計・組織(勘定)】一般会計・検察庁					
【項】検察運営費 【事項】検察運営に必要な経費					
【政策名】検察権行使を支える事務の適正な運営(うち、各種犯罪への対応)					
令和4年度 当初予算額	37百万円	検察活動が社会情勢の推移に即応して有効適切に行われるようにするため、検察運営の全般にわたって改善を加え、検察機能のより一層の強化を図る。	【目標】 ①被害者支援担当者を対象とした中央研修参加者に対するアンケート調査結果において、研修を理解したと回答した者の割合(%) 令和3年度:90%以上 ②国民に対して幅広く検察活動の意義や役割を理解してもらうため、地域に密着した効果的な広報活動を実施する。	検察活動が社会情勢の推移に即応して有効適切に行われるよう、現在の目標を維持し、引き続き、各取組を推進していく。 被害者支援担当者を対象とした中央研修については、アンケート結果(研修実施方法「テレビ会議システムで差支えない」:73.8%)を踏まえて、カリキュラム等につき必要な変更や工夫等を講じながら、引き続き同研修を実施していく。 コロナによる影響を踏まえ、オンラインでの広報を実施するなどして、広報活動の充実を図るほか、学校教育や市民教育等において、幅広い層の国民に対して、法教育の趣旨を取り入れた広報活動を行うなど、多様な広報活動を実施していく。	中央研修や広報活動等の取組を着実に実施する中で、児童虐待事案に対応するための研修を重点化する一方で、令和3年度の実績を踏まえ、引き続きテレビ会議システムやオンラインを活用すること等により、関連経費に係る旅費を見直すことで予算の効率化を図った。
令和5年度 予算案	25百万円		【実績】 ①令和3年度:100% ②コロナの感染拡大の影響を受け、参集型の広報活動を自粛せざるを得なかったところ、代替的手段としてオンラインによる配信等の広報活動を行った。		
反映額▲12百万円 (重点化+3百万円) 効率化▲15百万円					
(4)【所管】外務省					
【会計・組織(勘定)】一般会計・外務本省					
【項】領事政策費 【事項】領事業務の充実に必要な経費					
【政策名】領事政策の充実(うち、査証発給に必要な経費)					
令和4年度 当初予算額	360百万円	出入国管理上問題ないと見られる外国人に対して迅速なビザ発給を行う一方、我が国の治安維持のため、厳格にビザ審査を行う。また、ビザ審査を効率的に行うため、査証(ビザ)事務支援システムの充実化を図る。	【目標】 査証事務支援システムの充実化を図るほか、電子査証発給・渡航認証管理システムの導入と円滑な運用を確保する。	次世代査証発給・渡航認証管理システムの導入については、新型コロナウイルス感染症の影響による訪日外国人数の減少を受けて、令和4年度に延期することとなったため、当初の目標を達成するには至らなかったが、導入までの時間的猶予が捻出されたことにより、仕様の更なる改善に費やすことができたと考えている。 適正なビザ審査の実施をはじめ、査証業務を遂行する上で必要な体制の維持管理等を通じ、迅速かつ厳格な査証審査を実施する。	引き続き、査証審査体制の維持管理、新設公館等の査証作成機未設置公館への機器配備による査証発給の効率化等を図るとともに、次世代査証発給・渡航認証管理システムの開発による電子査証の一部導入に伴い、従来活用していた査証シール(査証業務で使用する申請人の顔写真、人定事項、入国目的等を記載した偽変造対策を施したもの)に係る経費を見直すことにより、予算額を縮減した。
令和5年度 予算案	167百万円		【実績】 新型コロナウイルス感染症の国内外での感染拡大を受け、査証免除措置の一時停止を含む水際対策措置が強化されたことに伴い、令和2・3年度は訪日外国人数が大きく減少することとなった。これに伴い次世代査証発給・渡航認証システムの導入を延期することとなったが、令和4年度中に導入するべく、作業を進めた。		
反映額▲194百万円					

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(5)【所管】財務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・税関 【項】税関業務費 【事項】輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費 【政策名】関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上					
令和4年度 当初予算額	20,623百万円	輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りを実施する。	【目標】 不正薬物の水際押収量の割合 ①不正薬物 令和3年度:過去5年の平均(87.0%)より増加 ②うち覚醒剤 令和3年度:過去5年の平均(98.5%)より増加 【実績】 ①令和3年度:86.7%(1,138kg) ②令和3年度:96.8%(912kg)	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う航空機旅客減少の影響があるなかにおいても覚醒剤を含め不正薬物全体の水際押収量は高い水準にあり、国内全押収量に占める税関関与分の割合は非常に高い割合を維持している。 近年の密輸事犯の悪質・巧妙化や多様化に対応した取締体制の整備、取締・検査機器の充実等を図ることにより、社会悪物品等の一層効果的な水際取締りが可能となるよう努める。	不正薬物、テロ関連物資をはじめとする社会悪物品等の水際取締り強化及び出入国旅客・輸出入貨物通関円滑化を推進するため、取締体制の整備、取締・検査機器等に係る経費を充実(X線検査装置の更新等)させる一方で、取締・検査機器等の使用状況や技術的進歩に応じた予算の効率化の検討を進め、埠頭監視カメラ整備経費について、更新対象機器を再リースして更新時期を延長することにより、予算額を縮減した。
	令和5年度 予算案	21,563百万円			
		反映額▲182百万円			
(6)【所管】文部科学省 【会計・組織(勘定)】一般会計・文部科学本省 【項】研究振興費 【事項】科学技術・イノベーション人材力の強化に必要な経費 【政策名】科学技術・イノベーションを担う人材力の強化(うち、卓越研究員事業)					
令和4年度 当初予算額	663百万円	優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て、自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。	【目標】 産業界による理工系博士号取得者の採用者数 令和7年度:2,151人 【実績】 令和2年度:1,176人	産業界の博士採用数の低さが長年改善されないのは、これまでの事業が結果として十分に効果を生んでいないということ。産業界で活躍できる博士人材の育成や博士学生が自ら起業するというモデルを重視した視点なども入れつつ、産業構造の変化を踏まえた指標の見直しや産業界への働きかけなどを検討すべき。	産業界への働きかけなどを実施するとともに、若手研究者と研究機関のマッチングの活用に係る経費を維持し、より一層マッチングを推進する一方で、関連予算の執行実績などに応じて研究者の支援人数を見直すことにより、予算額を縮減した。
	令和5年度 予算案	518百万円			
		反映額▲23百万円			

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(7)【所管】厚生労働省 【会計・組織(勘定)】労働保険特別会計・労災勘定 【項】労働安全衛生対策費 【事項】労働安全衛生対策に必要な経費 【政策名】労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(うち、産業保健活動総合支援事業費補助金)					
令和4年度 当初予算額	4,551百万円	事業場における産業保健活動の活性化を図るためストレスチェック制度を含めたメンタルヘルス対策、治療と仕事の両立支援等の取組に対して、小規模事業場に対する産業保健サービスの提供、助成金等の各種支援を行う。	【目標】 メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合 令和3年度:75.7% 【実績】 令和3年度:59%	ストレスチェック制度が義務付けられている労働者数50人以上の事業場においては、90%以上の割合でメンタルヘルス対策に取り組まれている状況である。一方で、ストレスチェック制度が努力義務となっている労働者数50人未満の事業場では56.1%である。 そのため、引き続き労働局・労働基準監督署による助言・指導や産業保健総合支援センターによる相談などの支援等に取り組むとともに、特に、労働者数50人未満の事業場への支援を行っていく必要がある。	小規模事業場(労働者数50人未満)でのメンタルヘルス対策等の取組が進むよう、交付先を小規模事業場から商工会、同業組合等の事業者団体等に変更することで、小規模事業場自らが産業医等と契約を締結することなく、産業保健サービスの提供を受けることができるようにするなど助成金の仕組みを見直すとともに、事業の進捗状況を踏まえ所要額を精査したことにより、予算額を縮減した。
令和5年度 予算案	4,294百万円				
反映額▲199百万円					
(8)【所管】農林水産省 【会計・組織(勘定)】一般会計・林野庁 【項】林業振興対策費 【事項】林業振興対策に必要な経費 【政策名】林業に持続的かつ健全な発展(うち、森林プランナー育成対策)					
令和4年度 当初予算額	51百万円	森林所有者への施業提案による施業の集約化を担う森林施業プランナーの育成を図るため、 ・主伐時の再造林提案等の課題に対処するための研修の実施(新規課題対応型研修) ・新規で森林施業プランナーを目指す方を対象とした研修の実施等の支援を行う。	【目標】 認定森林施業プランナーの現役人数 令和12年度:3,500人 【実績】 令和3年度:2,206人	令和元年度以降、新規認定を目指す者を対象とした研修の実施は、都道府県を通じて支援してきたが、令和4年度からは、都道府県における研修の実施状況を勘案しながら、国内においても新規認定を目指す者を対象とした研修を実施することとしたところであり、これらの研修の機会の提供を通じて、認定者数を増やすよう努める。	認定森林施業プランナー数の更なる増加を図るため、新規認定を目指す者を対象とした研修への重点化を行う一方で、現役の認定森林施業プランナー向けの研修(新規課題対応型研修)については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けやすい現地研修の回数を見直すことで予算の効率化を図った。
令和5年度 予算案	43百万円				
反映額▲2百万円 重点化+1百万円 効率化▲3百万円					

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(9)【所管】経済産業省 【会計・組織(勘定)】エネルギー対策特別会計・エネルギー需給勘定 【項】燃料安定供給対策費 【事項】石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費 【政策名】資源・燃料(うち、石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費)					
令和4年度 当初予算額	557百万円	石油精製プラント・ガス設備等における事故原因と再発防止策の検討を行うとともに、産業保安関係法令(高圧ガス保安法、ガス事業法、液化石油ガス法等)に基づく技術基準等の制定・改正に必要な調査・検討を実施する。	【目標】 石油・石油ガス供給網の維持・強化 非常用発電設備の設置・増強や強靱性評価、強靱化対策を行う必要があり、対策を実施している製油所・油槽所の割合 令和3年度:100%	災害時にも安定的な石油製品の供給体制を確保するため、製油所等の強靱化対策等に取り組むとともに、災害時にも地域住民の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」の整備などを実施した。 東日本大震災以降の経験を踏まえた災害時の燃料供給に係る課題へのこれまでの対応は、令和元年房総半島台風等において機能したものが一方、引き続き対応が必要な課題が確認されたことから、災害時の燃料供給の更なる強靱化に向けたより一層の取組が求められる。	引き続き石油精製プラント等における石油・ガス事故を未然に防ぐ仕組みや再発防止策等について検討を行っていく必要があるが、低い執行率でも政策目標に対して一定の進捗が得られたことを踏まえ、所要額を精査することにより、予算額を縮減した。
令和5年度 予算案	446百万円		【実績】 令和元年度:69% 令和2年度:100% 令和3年度:100%		
反映額▲111百万円					
(10)【所管】国土交通省 【会計・組織(勘定)】一般会計・国土地理院 【項】地理空間情報整備・活用等推進費 【事項】地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費 【政策名】国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する(うち、高精度標高データ整備)					
令和4年度 当初予算額	122百万円	国土の適切な管理・保全、防災・減災の推進等に必要不可欠な地理空間情報である基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)について、様々な行政機関が公共測量として実施した航空レーザ測量成果を用いて整備する。	【目標】 基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の拡充・更新 令和3年度～7年度の累積:70,000km ²	基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)は、国土の適切な管理・保全、防災・減災の推進等に必要不可欠な地理空間情報となっており、行政・民間を問わず、多様な分野で利用されている。当該データの鮮度が時間経過により失われ、その利用価値が低下しないようにするため、引き続き継続的に整備・更新を行う事が重要である。 引き続きコスト削減に努めながら、電子国土基本図の整備・更新を確実に実施していく。	基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)について引き続き継続的に整備・更新を行うとともに、単位(円/km ²)あたりの執行実績の予算への適切な反映や、作業工程の一部を従来の手作業方式から自動化へと移行することによるコスト削減を図ることにより、予算額を縮減した。
令和5年度 予算案	109百万円		【実績】 令和3年度:17,593 km ² (参考)令和2年度:15,329 km ² 令和元年度:15,000 km ²		
反映額▲17百万円					

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(11)【所管】環境省 【会計・組織(勘定)】一般会計・環境本省 【項】資源循環政策推進費 【事項】資源循環政策の推進に必要な経費 【政策名】資源循環政策の推進(うち、小型家電リサイクル推進事業費)					
令和4年度 当初予算額	135百万円	市町村の実情・課題や関係主体の連携による使用済小型家電の回収、小型家電リサイクル制度の認知度向上等に関する知見を元に、使用済小型家電の回収量の増加や横展開等の対策の実効性を高める。	【目標】 小型家電リサイクル法における使用済小型電子機器等の回収量 令和5年度:14万t 【実績】 平成30年度:10.04万t (参考)令和元年度:9.88万t 令和2年度:10.25万t	小型家電リサイクル法における使用済小型電子機器等の回収量における指標の達成に向けてさらに有効な対策を検討、実施する必要がある。	市町村による回収だけでなく、認定事業者による他の回収方法への支援を強化するとともに、横展開や普及啓発の方法を再整理するため、これまで計上していた「優良事例等の整理・発信」、「普及啓発」に係る経費を一旦廃止又は減額した上で、新たに政策目標を達成するための有効な手段を検討するための予算(各関係主体のコミュニケーションの促進方策の検討)を計上することにより、予算額を縮減した。
令和5年度 予算案	85百万円				
反映額▲50百万円					
(12)【所管】防衛省 【会計・組織(勘定)】一般会計・防衛本省 【項】艦船整備費、航空機整備費 【事項】艦船の整備維持に必要な経費、航空機の整備維持に必要な経費 【政策名】装備調達最適化(うち、輸送ヘリコプター等(MCH-101、CH-47J/JA)及び艦船用ガスタービン機関の維持整備等に係る包括契約)					
令和4年度 当初予算額	-	輸送ヘリコプター等(MCH-101、CH-47J/JA)及び艦船用ガスタービン機関の運用や可動確保のため、維持整備等を実施する。	【目標】 長期契約を含めた計画的な取得方法の活用及びPBL(※1)の包括契約の拡大を含む維持整備効率化 【実績】 概算要求の準備として、PBL案件の調査研究等を行った。 ※1 PBL(Performance Based Logistics) 装備品等の維持・整備に係る業務について、部品等の売買契約若しくは製造請負契約又は修理等の役務請負契約の都度、必要な部品の個数や役務の工数に応じた契約を結ぶのではなく、役務の提供等により得られる成果(可動率の維持・向上、修理時間の短縮、安定在庫の確保等のパフォーマンスの達成)に主眼を置いて、官民の長期的なパートナーシップの下で包括的な業務範囲について契約を結ぶもの。	長期契約を含めた計画的な取得方法の活用等、引き続き、ライフサイクル全体を通じたプロジェクト管理に取り組んでいく。	調査研究を実施した上で、PBL対象装備品等を維持・拡大(※2)しており、契約相手方の部品購入時期などの裁量の余地を拡大した上で需要予測に基づく一括購入等により、契約額の縮減を図ることとした。その上で、更なる維持整備の効率化のため、従来の維持整備と比較した運用の適正化や効率化等の効果を検証することとしている。
令和5年度 予算案	-				
反映額▲6,989百万円 (契約ベース)					